



いたこ
潮来市

平成27年11月発行

第159号

議会だより

平成27年第3回定例会

◎議会審議報告……2～5

◎議会Q&A……20～21

◎一般通告質問……6～19

◎報告、お知らせ……22～24

こどもたちからのメッセージは
夢や希望にあふれ キラキラと輝いています

平成27年度潮来市青少年のつどい

主催 青少年育成潮来市民会議 共催 潮来市PTA連絡協議会
後援 潮来市 潮来市教育委員会 (公社)茨城県青少年育成協会 協力 茨城県立潮来高等学校生徒会



潮来市青少年のつどい 10月17日

市内の小中学校・高等学校から選出された12名の児童・生徒が将来の夢や、日常生活・学校生活の中で感じていること、大人達に伝えたいことなどを発表しました。(青少年育成潮来市民会議主催)

未来につながる「今」を大切にしたいですね。

潮来市都市計画税を廃止

今定例会に「潮来市都市計画税条例の廃止」についての議案が提案され、総務委員会、本会議で慎重に議論を重ねた結果、賛成多数で可決しました。

都市計画税は道路や下水道など、都市基盤整備にかかわる事業等の費用にあてるために、**市街化区域内の土地及び家屋の所有者に課税される目的税です。**

廃止により、市民の皆様の税負担も軽減されますが、年間約1億5千万円の税収も無くなります。

「段階的に実施してはどうか」、「税収減を補う財源は確保できるのか」等の質疑に対して執行部は、「ふるさと納税、土地賃借料、随意契約の見直し等により、財源は十分確保できるので安心してください」と答えました。

平成28年4月1日から潮来市都市計画税は廃止となります。

議案に対する討論、賛否の結果

反対討論（橋本きくい 議員・小沼英明 議員・田崎 清 議員）

- 様々なインフラ整備のためにも継続して課税すべき。
- 減税分の財源案はすべて見込みであり、人口減少で税収も少なくなる中で、今後様々な事業の縮小や公共料金値上げの恐れも出てくる。
- 下水道整備や老朽化による更新など、今後多額の都市基盤整備費が予想され、確実な財源確保が必要となる。財源が確保できるかどうか、来年度以降の実績が出てから廃止すべき。
- 住民負担の軽減は素晴らしいが、収入減による住民サービスの低下も考えられる。

賛成討論（吉川 俊 議員・笠間丈夫 議員・沼里真一郎 議員）

- 都市計画税の目的、都市基盤整備の現状、具体的な財源確保策について、誠意を尽くした答弁をいただき十分理解した。未来への投資となる。
- 税の公平性の観点からも疑問であり、税徴収の必要性は感じられない。
- 鹿行地区では潮来市だけ課税しており、廃止により住みやすい街にして、人口増を図ることができる。
- 将来の潮来市のためにも、一刻も早く廃止すべき。

9月 定例会

平成27第3回定例会は9月1日から9月17日まで開催されました。
今定例会では、補正予算、条例改正、平成26年度決算、工事請負契約等の議案が提案され、すべて原案可決しました。また議会への請願2件を採択、議員定数を削減するための条例改正を全会一致で可決しました。
一般質問については、14人の議員が市政一般について通告質問を行いました。

「議案第46号 潮来市都市計画税の廃止について」 議員別賛否結果

議員名	賛否	議員名	賛否	議員名	賛否
飯島康弘	賛成	柚木巖	賛成	今泉利拓	賛成
後藤博子	賛成	吉川俊	賛成	小沼英明	反対
村山正光	賛成	橋本きくい	反対	藤崎忠徳	賛成
田崎清	反対	大平幸一	賛成	杉本俊一	賛成
沼里真一郎	賛成	内田正一	賛成	栗飯原治雄	賛成
笠間丈夫	賛成	薄井征記	賛成	賛成14 反対3	

（根本議長は採決に加わりません）

議員定数を削減 18人→16人へ (次期選挙から)

議員定数及び議員報酬について、特別委員会を設置し議論を重ねた結果、議員定数を現在の18人から16人に削減、また報酬については、現状維持として結論を出しました。本会議でも全会一致で可決し、平成28年2月改選期から潮来市議会の議員定数は16人となります。

議員定数及び報酬調査特別委員会報告(要約)

現在、住民の代表機関としての議会の役割と責任が厳しく問われており、市の将来を見据えた議員定数、報酬を調査検討するため、全議員による特別委員会を設置し議論を重ねました。

定数削減の意見は、「市民から議員活動が見えない」「市の人口からみても多い、定数削減という市民の声が多い」「普段からの議員としての姿勢が問われている」などでした。

定数維持の意見は、「削減したら民意が反映しにくくなる」「これまでも削減の努力をしている」などの意見でした。また報酬については、現状維持、削減の検討、定数削減分の上乗せなどの意見でありました。

県内各市議会との比較では、議員1人あたりの市民の数(人口÷議員数)は、県内で最小の1,610人、報酬月額が259,000円で2番目に低く、一般会計に占める報酬・期末手当総額の割合は、5番目に高い0.61%でした。(本年6月1日現在)

各議員から活発な議論がなされ、「もっと時間をかけて議論すべき」、「市民感情からも早急に結論を出すべき」などの意見も出されましたが、意見は出尽くしたと判断し採決しました。

議員定数については、「現状維持の18人」が2名、「2人削減の16人」が13名、「3人削減の15人」が1名、「4人削減の14人」が1名でした。

議員報酬については、現状維持が10名、減額が2名、増額が5名となりました。

以上の結果から、委員会としては、議員定数は16人、報酬については現状維持とすることで決定しました。

今後、最も重要なことは、議員一人一人の日々の研鑽、資質の向上であり、現職議員のみならず、将来にわたり議員に課せられた使命であります。民意の反映に最大限努力し、市民から期待され、信頼される議会となるよう努めてまいります。

補正予算総額 3億1,256万円を可決

主な歳出予算(一般会計・特別会計)

磯山邸設計管理委託・移住定住促進事業等	1,648万円
マイナンバー事業負担金	1,028万円
特別養護老人ホーム増床補助金	5,436万円
保育園改築補助金	5,420万円
中央公民館空調機交換工事	456万円
橋梁長寿命化保守点検業務委託	622万円
国保会計支払準備基金積立金	1億182万円

平成26年度決算を認定

26年度も依然として震災復旧復興関連事業が中心となり、事業の進ちょくに比例してライフライン等の整備や街並み等の景観も改善されてきました。

しかし潮来市全体としては、人口減少に歯止めがかからない現状の中、財政環境はますます厳しい状況が予想されます。新たな産業の育成、企業誘致等経済活性化による自主財源確保の取り組みが喫緊の課題です。潮来市の特性を生かしながら、創造性のある自立性の高い施策を打ち出し、人口流出を最小限に抑えなくてはなりません。

限られた財源の効率的な配分と適正な執行がなされるよう議会としても注視し、その成果を常に検証しながら市の更なる発展のため努めてまいります。

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	差 引
一 般 会 計		210億2,817万6,311円	184億5,450万 458円	25億7,367万5,853円
特 別 会 計	国民健康保険	41億1,881万8,760円	40億 453万3,670円	1億1,428万5,090円
	下 水 道 事 業	15億3,310万1,231円	15億1,063万8,533円	2,246万2,698円
	農業集落排水事業	5,850万5,389円	5,753万1,866円	97万3,523円
	介 護 保 険	19億4,937万4,874円	19億3,616万1,094円	1,321万3,780円
	後期高齢者医療	2億2,727万 371円	2億2,472万8,646円	254万1,725円
総 計		289億1,524万6,936円	261億8,809万4,267円	27億2,715万2,669円

※総計決算における差引は27億2,715万円で、翌年度へ繰り越すべき財源18億5,822万円を差し引いた実質収支は8億6,893万円となっています。

企 業 会 計	歳 入 決 算	歳 出 決 算	差 引 残 高
水道事業収益	7億3,078万4,483円	6億5,282万4,998円	7,795万9,485円
水道事業資本	7,679万9,000円	2億1,578万5,624円	△1億3,898万6,624円
工業用水道事業	1,617万6,485円	1,390万8,422円	226万8,063円

潮来市の財政構造

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
財政力指数	0.523	0.503	0.498	0.492
経常収支比率	88.5	88.5	88.9	92.5
実質公債費比率	10.2	8.3	6.6	5.6
人件費比率	14.8	7.9	9.5	10.1

【財政力指数】

市町村の財政力を測る指標。「1」に近づくほど財政力が強い。前年より減少しており更なる自主財源確保の強化が必要。

【経常収支比率】

財政の弾力性を判断する指標。比率が高い程、臨時的経費への余裕が少なく財政運営が厳しくなる。前年度より3.6ポイント高くなった。

【実質公債費比率】

数値が高いほど財政の硬直性が高まる。25%以上になると地方債の許可を受けられない。10%未満が望ましい。

【人件費比率】

財政構造上大きな比重を占める。災害関係費の増加が比率減少の要因であり、引き続き人件費の管理は大きな課題となる。

請願審査結果

2件の請願を採択しました

請願提出者	請 願 内 容	紹介議員	審査結果
潮来・津知土地改良区 理事長 大久保高明 署名 226名	潮来・津知土地改良区内幹線道路市道(潮)829号 線及び接続する排水路の整備についての請願	吉川 俊	採 択
茨城県教職員組合 委員長 吉田 豊 署名 142名	教育予算の拡充を求める請願	大平幸一	採 択

潮来市副市長を選任

10月23日（金）、第2回臨時会において、潮来市副市長の選任に同意しました。

◎氏 名 ・ ^{しょうじあつこ} 庄司敦子（51歳）水戸市出身

◎経 歴 ・ 昭和62年茨城県庁入庁

女性青少年課係長、生活文化課課長補佐等を歴任

◎任 期 ・ 平成27年11月1日から4年間

議会の動き

7 月

23日	教育福祉委員会視察研修	関係議員
5日	潮来市水防訓練	関係議員
6日	潮来市高齢者クラブ視察研修	議長
8日	担い手育成総合支援協議会総会	議長
10日	議員定数報酬調査特別委員会	議長
12日	あやめ園清掃事業	関係議員
13日	東関東潮来鉾田間建設期成同盟会	議長
13日	霞ヶ浦治水利水環境促進同盟会	議長
15日	行方地域農業振興協議会総会	議長
16日	茨城県市議会議長会視察研修	議長
21日	環境経済建設委員会視察研修	議長
23日	交通安全街頭キャンペーン	議長
24日	後期高齢者医療広域連合議会	議長
25日	日の出神幸祭	関係議員
25日	芝宿・横須賀区祭礼交流会	関係議員
26日	硯宮神社祭礼	関係議員
26日	延方相撲例大祭	関係議員
27日	水原八坂神社祭礼	関係議員
28日	総務委員会視察研修	議長
30日	議員定数報酬調査特別委員会	議長

8 月

1日	神栖市市制施行十周年式典	副議長
1日	牛堀地区納涼祭	関係議員
2日	下田祇園例大祭	関係議員
5日	県東市議会議長会定例会	議長

9 月

1日	9月定例会 初日	議長
1日	鹿嶋・香取・潮来三市交流会	関係議員
8日	9月定例会 本会議	議長
9日	総務委員会	議長
9日	環境経済建設委員会	議長
10日	教育福祉委員会	議長
11日	9月定例会 一般質問	議長
14日	9月定例会 一般質問	議長
15日	9月定例会 一般質問	議長
17日	9月定例会 最終日	議長
22日	トライアスロンフェスティバル	関係議員
23日	潮来市戦没者追悼式	関係議員
24日	交通安全街頭キャンペーン	議長
26日	潮来・日の出小学校運動会	関係議員
26日	潮来市月まつり	関係議員
27日	潮来市消防操法大会	関係議員

Q 1. 都市計画税の廃止について

質問 都市計画税の廃止は、市民の負担が減り、暮らしに多少でも余裕ができます。市長は財源の裏づけは抑えたものと公約していますが、いつごろの実施を計画しているのか伺う。

答 人事財政課長
平成28年4月1日から施行と計画しています。財源については、市長給与3割削減で約450万円、ふるさと納税の推進で約1,500万円、固定資産税で約7,300万円、税制改正や市税徴収率向上によりまして約1,930万円、土地の賃借料で1,400万円、随意契約の見直しにより約3,000万円等で、1億5,580万円が確実に財源になるものです。

質問 日の出地区の復興工事も今年度で終了し、市民感情として今後は日の出地区以外の市民サービスを重点的に行わなければなりません。インフラ整備費の減額や公共事業の圧縮、公共料金の値上げなどは絶対に避けてもらいたいと思うが市の考えを伺う。

答 人事財政課長
都市計画税廃止により固定資産税や公共料金を上げることとはしません。インフラ整備については引き続き優先順位を持って整備させていただきます。

質問 随意契約の見直し3%で3,000万円ならば5%にすれば5,000万円です。こうしたことが頑張っている姿勢の財源確保だと思います。都市計画税とは目的税です。市街化91%の下水道が終了して、今後9%の事業は受益者負担だけで行われます。一般財源からの持ち出しになり、下水道を使用していない市民は反対に不公平になると思うが。

答 市長
都市計画税廃止による1億5,000万円の財源は確保されています。9%の事業に関しても一般会計からの繰出金は今までと同じになります。1億5,000万が都市計画税として入ってこないだけであり、繰出金は今までどおりの扱いですから、何ら不公平感もありませんので大丈夫だと思っています。

Q 2. 牛堀・潮来クリーンセンター建設時の地権者・地元住民との約束について

質問 クリーンセンター建設時の約束事であった市道整備事業は途中で工事が止まっています。

当時の2町環境衛生組合の組合長が約束して、地権者・地元民の皆様にご協力していただき、2町の環境衛生がスタートできました。市道整備の現在の進捗よく状況と今後の計画を伺う。

答 道路建設課長
佐ノ古地区の市道（牛）409号線は、現在地元の代表の方々の意見等5回ほど確認をさせていただいており、今後用地の状況調査を進めてまいります。

市道1級4号線については、現在台上戸の市道2級3号線の整備を進めており、工事完了後検討させていただきたいと考えています。

答 市長
民間の駐車場です。市から対応を求めるようなことは一切ございません。市民の区別については、今後様々な案が出てくると思いますが、本年度から来年度にかけて検討していきますので、時間がかりますがご理解をお願いします。



質問 無料化した場合、満車の時に潮来市民も民間の有料駐車場に停めなければならぬが、その場合も無料になるのか。また、潮来市民と隣接市民の区別はどのように行うのか伺う。

答 市長
駐車場の市民無料化は、市長任期中での実現を図ってまいりたいと考えています。現時点では、市民専用スペースの確保は考えていませんが、駐車場増設も視野に入れ、今年度は調査、来年度は計画策定を行ってまいります。

質問 いづころ料金無料化を行うのか。また、優先的に潮来市民が駐車するスペースを確保できないか。市の考えを伺う。

答 市長
駐車場の市民無料化は、市長任期中での実現を図ってまいりたいと考えています。現時点では、市民専用スペースの確保は考えていませんが、駐車場増設も視野に入れ、今年度は調査、来年度は計画策定を行ってまいります。

Q 3. 高速バスターミナル駐車場の潮来市民への無料化について

Q1. 都市計画税の廃止について

質問 都市計画税を何年かかけて段階的に廃止するのではなく、いきなり廃止すると市長が決断された。理由は何か。

答 市長 この9月議会で議決をいたさなければ事務手続が間に合わず、来年度1年間都市計画税の廃止は難しいという状況になります。さらに日の出地区の復旧復興工事が完了に合わせ、都市計画税を廃止することによって定住促進をアピールできます。段階的な廃止も検討しましたが、事務経費もかかり、来年4月からの廃止を決意しましたので、ご理解願います。

質問 都市計画税を廃止するとなると、年間およそ1億5000万円を超える税収がなくなる。市政運営上、心配もあるがこの辺り大丈夫なのか。

答 人事財政課長 約1億5580万円が確実に財源になるものです。さらに、入札制度の改革、予算執行時の精査、定住促進と努めてまいります。

Q2. 潮来市の重要書類紛失報道について

潮来市が2011年に民間に売却した市有地およそ、4,000㎡の売買契約書など書類一式が紛失していたことがわかった。市コンプライアンス検証委員会の中間報告で紛失したと発表していた牛堀地区の市有地売却に関する書類が見つかったと発表した。

質問 重要書類紛失報道から発見報道に至るまでの経緯について伺う。

答 総務課長 7月29日に新聞報道され、その日の夕方、観光商工課から書類を発見したとの報告があり、総務課から市長に報告しました。関係職員から事実関係を調査し市長に報告しました。8月6日に書面により報道機関へ通知し、8月7日新聞各社が報道しました。

質問 市長は、市の責任者として、今回の不祥事に対してどう対応しようとしているか伺う。

答 市長 本市の行政運営に対する信用を著しく失墜させる事態になり、深くおわびを申し上げます。市民の信頼を著しく損ない、市として非常に重く受けとめております。今後二度と起こらないように文書管理、職員の意識改革を徹底し、法令遵守に努めてまいります。厳正に対処していくつもりですのでご理解のほどお願いします。

質問 「東日本大震災後に解体されたふるさと館の立体シアター機材など購入額約1,900万円分の備品台帳もないことが分かった」と報道されている。

何故、こういう事態になったのか経緯を伺う。

答 秘書政策課長 コンプライアンス検証委員会からの中間答申を受け、7月29日に記者発表し、7月30日に新聞報道されました。ふるさと館の備品台帳は、一覧表のみで、通常の台帳形式になっていなかったということです。

質問 いったい誰の指示で備品を処分したのか、誰かの指示があったのではないかと思うがその辺りはどうか。

答 観光商工課長 課内で検討しました結果、備品類は地下水の浸透による水没により使用ができない状態になっていましたが、全てではなく天井からのライト等は保管している状態です。

市長も含め全体で協議し、解体させていただいた次第です。



解体されたふるさと館

◎その他の質問

- 平成23年度の潮来市建設業組合と市の2億1,894万6,480円の随意契約の内訳について
- 潮来市のゆるキャラあやめについて等

Q 1. 前川沿いの遊歩道の整備について

質問

前川沿いにある観光遊歩道があやめまつりのイメージアップに大いに寄与するものと考えます。このたび整備に着手するという事で、この遊歩道の整備に古くから携わってきた者として関係各位に深く感謝申し上げます。

この整備事業の内容について、どのようなものなのか伺う。また、沿線にお住まいの方々のプライバシーの配慮について市の考えを伺う。

答

道路建設課長

遊歩道については、一級河川前川の管理用道路で管理者は茨城県です。

整備の進捗状況は、あやめ橋から潮音橋の約390mのうち約280mの整備が完了しています。今年度は11月を目途に思案橋から水雲橋間の64mの工事に着手する予定という回答を県の土木事務所から聞いています。

答

観光商工課長

プライバシーの問題は、県土木事務所によると、隣接する方々から、垣根など設置要望の相談を受けているということです。県と連携を図りながら協議を行い、プライバシーに対する配慮を考えてまいります。



Q 2. 都市計画税の廃止について

質問

現在都市計画税は、年間1億6000万円の歳入と伺っています。他の市町村で課税していないからといって、短絡的に廃止する、市民の負担を軽減するというだけで解決するというのはいかがなものかと思えます。

鹿嶋市や神栖市のように企業が多く、事業税収入・固定資産税収入など財源収入があるならいざ知らず、企業数が少ない潮来市ではこれにかわる財源は皆無といっても過言ではありません。完全な財源補填ができるまで継続すべきと思うが、市の考えを伺う。

答

人事財政課長

都市計画税が、これまでに市民の皆様や土地建物所有者の皆様にご負担いただくなど大きな役割を担っており、負担いただいた方々に対しても深く感謝しています。

下水道事業は、市街化区域において既に約91%が整備され、鹿行地区の他市と比較しても税の負担が大きく、さらに使途が明確でなく、不公平感の払拭が図れないものです。都市計画税廃止に伴う財源のめどが確実についたところですので、ご理解いただきたいと思っています。

Q 3. 日の出地区の今後について

質問

私は日の出のまちづくりに誠心誠意尽くさせていただきます。日の出の復興も間近になり、今後も日の出を見守っていききたいと思います。

日の出地区は、他にも引けをとらないグレードを保持しています。今後の地域開発には人材育成という新しい側面が必要で、教育水準や道徳倫理も問われます。日の出地区でのまちづくりについて、市としての考えを伺う。

答

秘書政策課長

現在、市では人口減少問題を解消するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を進めています。その中で人口ビジョンの策定、まちづくりを担う人材育成を進めながら、定住促進策等の取り組みを強化してまいります。平成28年度は復興元年を迎え、住みたいまち潮来の実現のため、今後とも市議会の皆様や広く市民の声に耳を傾けながら、震災前より安心・安全で魅力的な日の出地区となるよう取り組んでまいります。

Q1. 日の出地区の道路復旧・復興工事、液状化対策と復興後の日の出地区について

質問 日の出地区災害復旧・復興工事の進捗状況と今後の工事計画を伺う。

答 復興工事推進事務所課長
1級12号線、14号線の災害復旧工事は完了。1級13号線は、液状化対策工事と合併工事で進めています。上水道の災害復旧工事については完了。下水道の災害復旧工事は平成28年1月完了予定です。復興工事状況は各工事ともおおむね順調に進んでいます。電線共同溝は進捗率約89%、十番ポンプ場建設工事の進捗率は約71%です。

質問 平成28年4月から地下水を下げた後の民家への影響が出た場合の補償について復興大臣の回答内容と市の対応を伺う。

答 復興工事推進事務所課長
現時点で復興庁より回答はありません。国交省、復興庁を通じて全額国費対応としていただけるよう要望しています。

質問 国費で認められない場合はどうするのか伺う。

答 復興工事推進事務所課長
そのようなことがないよう引き続き要望していきまので、議会においても協力願います。

質問 日の出地区の加入率向上と地域コミュニティ力向上の為に災害時の拠点という防災の観点から重要な日の出コミュニティグラウンドの長期的活用について伺う。

答 中央公民館長
現在、日の出コミュニティ広場の維持管理協議会で管理運営を行っており、市としても重要な広場として認識しています。住民の皆さんのご意見を伺いながら、今後の利活用を検討させていただきます。



Q2. 障害者支援について

質問 当市内、身体、知的、精神等障害者の受け入れ施設数と入居者数を伺う。

答 市民福祉課長
入所施設は鹿島育成園が定員児童寮が30名、育成寮が60名です。グループホームは2カ所あり、みはる園が定員18名、きんもくせいが定員4名です。

質問 当市内、障害者の就労支援策について伺う。

答 市民福祉課長
障害者総合支援法に基づき、就労継続支援A型、B型のサービス、かしま障害者就労生活支援センターと連携し支援を行っています。

質問 就労支援策A・Bのサービス内容と就労1か

月の収入を伺う。

答 市民福祉課長
A型は、必要な知識や技術習得等のための支援サービス等です。B型は、就労に結びつかなかった方で年齢等により雇用が困難になった方が支援を受けられる等のサービスです。

作業内容によって異なりますが、A型については最低賃金は時給729円で月約6万円程度、B型は、月3,000円から2万円程度と聞いています。

質問 新たな施設事業所は、あるか伺う。

答 市民福祉課長
現在、市内に2つの社会福祉法人から事業所開設計画の報告を受けていますが、詳細についてはまだ決まっておりません。

Q3. 子育て支援について

質問 車椅子で通われている児童への介助員と学習支援職員採用の予定を伺う。

答 学校教育課長
今後も児童・生徒の状況に応じて非常勤講師や介助員の方々の採用、配置を行ってまいります。

質問 鹿嶋市、神栖市を訪問して、小学校、中学校の介助員、学習支援職員、アシスタントティーチャーの現状を伺った。今後、小学校、中学校の介助員、学習支援職員、アシスタントティーチャー等要望で配置できるか伺う。

答 学校教育課長
学校側の意見を伺い、必要に応じて採用を考えてまいります。介助員については、保護者の方の意見、考えも十分に尊重し、状況に応じて対応してまいりたいと考えています。

◎その他の質問

- 男女共同参画について
- 観光について
- 救急医療について

Q1. マイナンバー情報セキュリティ対策

質問

国の年金情報流出時の問題で、メール添付ファイルによるパスワード流出、2次攻撃による情報流出、基幹系と情報系の切り離しとパスワードの有無、流出時のネット切断、マイナンバーの本人確認、情報流出セキュリティ対策と訓練は市でどうか。

答

総務課長

現在、重要な個人情報管理する基幹系シス

テムと、インターネットにつながっている情報系のシステムを切り離すことにより外部からの攻撃が届かないようセキュリティ確保を行っています。マイナンバー制度導入に当たり、情報取得できる職員等を限定するために権限指定の強化を行い、また職員研修会など人的な対策から物理的安全管理と両面にわたり対策を強化してまいります。

質問

家屋調査方法はどう行つか。委託先は1社

答 復興工事推進事務所課長
現時点で復興庁より全額国費になるとの回答はありません。今後も復興交付金の基幹事業として全額国費の対象となるよう引き続き要望してまいります。

質問

地下水位低下工法では27年度予算で家屋調査費9億円が全戸調査となる。同意時に約束した沈下傾斜補償は全額国費か。沈下補償は水平にする等の補修工費全額補償を。

答

復興工事推進事務所課長
現時点で復興庁より全額国費になるとの回答はありません。今後も復興交付金の基幹事業として全額国費の対象となるよう引き続き要望してまいります。

答

都市計画課長

比較的分断面が大きな7本の水路について、液状化対策工事を確保なものとするために、止水壁を設置し、日の出地区外からの水の流入を防止する工事を行いました。

質問

日の出工事では工事ウィルポンプ増設の変更が多い。日の出地区へ地下水流入はどうか。地下水位低下の水みち管とポンプの維持管理費が高くなり将来の下水道代は。

答

復興工事推進事務所課長
全戸調査を予定しておりますが、事前事後調査を行った家屋は、事後調査を地下水低下前の事前調査に変える方向です。1社との随意契約です。

質問

日の出工事残土搬送は清水地区西の平に砂利採取地へ搬入しているが、そこへの全搬入代ならし代と全搬入量はいくらになる予定か。

答

都市計画課長
搬入全量は、約18万³m³を見込んでおり、ならし代については、今後適正に対応してまいります。

答

建設部技監
一般的には売ることとは考えられないと市では考えております。

答

建設部技監
一般的には売ることとは考えられないと市では考えております。

Q2. 日の出工事での家屋傾き・沈下補償・家屋調査・残土搬入代

か分割発注か。入札か随意契約

答

復興工事推進事務所課長
全戸調査を予定しておりますが、事前事後調査を行った家屋は、事後調査を地下水低下前の事前調査に変える方向です。1社との随意契約です。

質問

日の出工事残土搬送は清水地区西の平にある砂利採取地へ搬入しているが、そこへの全搬入代ならし代と全搬入量はいくらになる予定か。

答

都市計画課長
搬入全量は、約18万³m³を見込んでおり、ならし代については、今後適正に対応してまいります。

答

建設部技監
一般的には売ることとは考えられないと市では考えております。

答

建設部技監
一般的には売ることとは考えられないと市では考えております。

Q3. 3市ごみ処理広域化へのごみ処理方式

質問

潮来市でも以前、溶融炉を停止した。焼却灰溶融炉は11道県16基でコスト高から稼働停止している。将来の3市広域のごみ処理化へはコストとスラグ処理の問題からストーカ式焼却炉のみが良いと思う。焼却灰のリサイクル化や溶融スラグ化は業者に任せの方が効率的で安い。他市へ提案・決定すべきだと思うがどうか。

答

環境課長

3市の一般廃棄物広域処理促進協議会が作成した基本構想の中で、ストーカ式焼却炉と流動床式ガス溶融炉の2つの処理方式が現時点で採用可能である技術として報告されました。現時点での提案で、最終的には、今後作成するごみ処理施設整備基本計画の中で決定してまいります。基本計画作成の審議等を踏まえ判断してまいります。

◎その他の質問

- 生活困窮者自立支援と地域の見守り体制、コミュニティ強化
- 県民の森整備と地域公園充実で子育て環境向上や若者定住の環境整備
- 国道51号バイパス完成時の分断通学路対策と住民要望
- 新市長のこれからの議会重視と議会への説明方針について
- 消防団員確保へ加入促進、操法大会の団員負担軽減を

Q1. 防災行動計画について

9月1日は防災の日。局地的豪雨や台風による災害に備え、各自治体は「タイムライン」の策定を進めています。本市の「タイムライン」策定状況を伺う。

総務課長 平成25年の台風26号の被害の教訓を踏まえ、事前行動計画を作成し、迅速で的確な対応をとれるよう備えています。

質問 タイムラインに基づく訓練計画及び実施計画を伺う。

総務課長 台風接近の4日前から事前行動計画に基づき、各部署が準備、行動します。

質問 9月10日の大雨予想に対し、市の対応と、なぜ、防災無線で念のための避難場所等の周知をしなかったのか伺う。

総務課長 資機材の準備、土のう等の確認などを行いました。直接の被害がそれほどないものと認識していました。

質問 市有地売買契約書の紛失の顛末を伺う。

総務課長 コンプライアンス検証委員会より資料提出を求められた際、書類がないことに気づき、委員会へその旨を報告。7月29日に新聞報道があり、その日の夕方、観光商工課から書類を発見したとの報告がありました。職員から経緯について確認し、調査結果を取りまとめ、8月6日に各報道機関へ通知し、新聞報道となりました。

質問 市の公文書管理の仕組みを伺う。

総務課長 手続が終了した文書は、文書保存箱、倉庫等で引き続き保存します。閲覧終了後は速やかに返却することと定められています。

質問 公文書管理の見直しをどのように進めるのか伺う。

総務課長 文書規定の遵守を図り、研修等を含めて、人的な啓発を進めてまいります。

質問 原市長は処分を含めて厳正に対応するとコメントしているが責任はどの範囲まで及ぶのか伺う。

市長 部課長も含めて、最終的責任は私にもあると思います。検証委員会の答申後に判断していきます。

Q3. 認知症の予防について

質問 本市による認知症予防対策を伺う。

保険年金課長 介護予防資料を全戸配布し、健康教室や介護予防教室、認知症や健康に関する講話や体操を行っています。

質問 認知症早期発見の対策を伺う。

保険年金課長 総合相談援助支援業務により、相談支援を行っています。認知症予防については正しく理解し、支援する応援者として、認知症サポートー養成講座を開催しています。

質問 認知症予防講座の内容と効果を伺う。

保険年金課長 頭の体操学習塾を実施しており、要介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に、来年2月まで全25回開催します。認知症予防につながることに期待しています。

Q4. 18歳選挙権について

選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立し、明年6月19日から施行される。これにより新たに有権者となる18、19歳の未成年者は約240万人。全有権者の2%に当たる。若者の政治参加への意識を高めるため、教育現場における主権者教育も必要で、文科省は政治教育の副教材を全高校生に配布する予定です。

質問 私達の生活にもっとも身近な地方政治である議会をもっと知ってもらう為に、中学生による子ども議会の開催を提案するが、市の見解を伺う。

教育委員会によるガイドライン（指針）の作成や、学校の自主的なルール作りが焦点となるが、本市教育委員会はそのように係わっていくのか伺う。

教育長 国県の内容を十分精査し

◎その他の質問
◎地方創生について



Q1. 日の出地区復旧復興工事について

質問 復興工事についての住民要望や苦情、工事に対する疑問等の内容と対応策を伺う。

答 復興工事推進事務所課長
主な内容は、砂ぼこり、振動、騒音、交通誘導員の誘導、民地工作物等への影響、側溝のふたかけ等です。8月末までで141件の相談等があり、連絡を受け速やかに現場確認等を行い、担当工区の請負業者や施工管理者に連絡をとりながら対応しています。

質問 日の出地区は液状化対策が進んでいるが、市には何カ所か工事予定には入らなかった地区があり、それらの今後の方向性を伺う。

答 建設部長
事業化するための費用対効果や地下水低下工法等が可能かどうかなどを検討した上で、結果的には事業化にならず、ハザードマップ等をお渡しし市民の方々には事前の対応ということをお願いするに至ったところです。事業化になっている日の出地区を確実に終わらせることが大事であると考えています。

質問 県道矢幡・潮来線より築地、妙光寺に抜けての道路の進捗状況と完成目標を伺います。



答 道路建設課長
現在用地買収を進めており、完了後は早急に工事を発注し、今年度内完成を目指して進めています。

答 道路建設課長
平成26年度は路線測量を実施し、今年度は設計に入っております。来年度より用地交渉等を進め、同意が得られ次第事業を進めてまいります。

Q3. 通学路の安全対策について

質問 潮来一中、津知小学校の通学路になっている、江寺坂下から県道水戸・神栖線の車歩道分離工事の進捗状況と完成目標を伺います。

答 観光商工課長
観光客数は、85万2000人と報告させていたいただきます。市内循環バスの配車台数は、市の中型バス1台で、土曜日の曜の8日間、1日6便を運行しました。経費は合計12万9000円です。

答 観光商工課長
実行委員会により検討してまいりますが、昼夜を問わず多くの来場者に楽しんでいただき、にぎわう催しを工夫してまいります。宿泊客が夜の町を散策できるようなルートづくりや滞留時間の延長を図ることで、経済効果の拡大が期待できるものと考えています。

Q2. 第64回水郷潮来あやめまつりについて

質問 今年の観光客数を伺う。また期間中の市内循環バス運行の台数と経費を伺う。

質問 今後のあやめ祭りの方向性を伺う。

Q4. ふるさと納税について

質問 目標とする納税予定額、返礼品の予定数量、購入予定金額を伺う。

答 秘書政策課長
納税予定額は1,500万円を目標としています。寄附者1人1万円として1,500人、品数は1,500品分を予定しています。お礼の品は1件約4,000円として、おおむね570万円を予定しています。

質問 8月末で177万ほどの納税があったようですが、その内訳と、お礼の品を伺う。

答 秘書政策課長
主に10万円の口で、釣りざおの返礼品を申し

込んだ方が多く、十数本の寄附がありました。お米等もありましたが、数件の範囲です。

質問 目標約1,500万の納税で、手元のほうに残る金額を伺う。

答 秘書政策課長
5割から6割が返礼品と手数料ですが、返礼品については特産品のPR経費とも言えます。600万から700万が残るという計算です。

◎その他の質問
○農業政策について

Q1. まち、ひと、しごと 創生事業について

質問 人口減少克服のため、全国の各自治体が進めています。地域間の格差が拡大する心配もある。現在の進捗状況を伺う。

答 秘書政策課長

人口ビジョン、総合戦略の策定方針と策定体制を決定し、市民会議委員からの施策提案と市の各課が作成した施策を照らし合わせ、基本的方向を取りまとめました。

今後市民等へのアンケート調査を実施し、具体的施策をまとめ、11月末を目途に素案を策定します。またパブリックコメントを行い、来年3月に最終版を作成いたします。

質問

地方創生は潮来に住み、生きていきたいという人を増やすことです。

自分たちでまちづくりをしていくという考えであれば多くのアイデアがでてきます。市民委員からも素晴らしい提案がされていますが、パブリックコメントの具体的な内容を伺う。

答

秘書政策課長

パブリックコメントは、広く市民等に意見や改善案などを求める手段です。最終的なものをパブリックコメントとして、来年2月の市民委員会で分析結果を報告したいと考えています。市民委員さんの重要な意見ですので、なるべく計画に反映させていきたいと思っています。

Q2. 高齢者福祉について

質問 民生委員児童委員の皆さんとの意見交換会で、ひとり暮らしの高齢者の方などが、買い物に困っているという意見が多かった。現在の市の対応を伺う。

答

市民福祉課長

本市では、地区担当民生委員が各戸を訪問しての聞き取り調査や見守り活動を実施しています。その活動の中で、日常生活を支援する事業などを包括支援センターを中心に実施しています。今後各種支援事

業や民間サービスの周知、公共交通システムの導入などを検討してまいります。

質問

支援サービスの内容や民生委員の皆様の活動を、若い世代にももっと知らせる必要があると思うが。

答

市民福祉課長

今後、広報紙等の周知も引き続き実施し、民生委員さんと連携を図りながら、各種サービスの周知を図っていきます。



Q3. 教育環境の充実について

質問 各学校へのエアコン設置が9月末には全て

答 学校教育課長

完成しますが、完成日は各学校で違います。不公平感なくするため、始動日を決めて一斉に稼働するのが望ましいと思うと同時に、各学校の状況に合わせて柔軟な対応を取っていただきたいが市の考えを伺う。

全て同時期の使用が一番いいかと考えていましたが、工事の関係で約10日違ってきます。子供たちの健康面を考慮し、安全性が確認できた学校から順次使用していただければと考えています。

Q4. 潮来市マラソン大会の開催（復活）について

質問 6月定例会の質問に

質問 実現にはさまざまな

は、「課題等を検証し、復活については前向きに検討していく」という答弁でしたが、その後の進捗状況を伺う。

答 中央公民館長

参加者の確保、コース設定、大会スポンサーの確保、開催時期等の課題があり、また平成31年の国体のボートとトライアスロン競技の開催地としての準備等の取り組みがあり、開催は難しい状況であると考えています。

答

中央公民館長

小さい規模という事については、各関係機関、関係部署の皆さんと協議させていただきたいと考えています。

Q 1. 日の出の4車線道路について

質問 電線地中化工事の完成予定を伺う。

答 道路建設課長
電線管理者、東京電力、N T Tとの協議調整等、準備が整った箇所を本年4月より工事に着手しており、平成28年3月完成を予定しています。

質問 協議調整の内容と、今後各家庭への配線計画、また電気をとめることはないのかどうか伺う。

答 道路建設課長
大きな道路ですので、工事がかぶってしまう

場所があり、調整が必要になります。工事完成後に東電の方でつないでいただく予定ですので、電気がとま

質問 街路樹はどのように考えているのか伺う。

答 道路建設課長
震災復興事業の完了後に、地元の皆様の意見を聞きながら進めてまいります。通行の安全性、視認性の考慮や避難路の確保の観点から、低木等を植えていきたいと考えています。

質問 例えは秋から冬に向けて咲くコウテイダリア等を植樹するなど、新たなものを計

答 観光商工課長

ここ数年をかけ、あやめ時期より一月早く見ごろを迎える藤の植栽を進めています。数年先になりますが、藤の花見などの催し物の開催も可能と考えています。現在、継続的に季節の違う花の植栽整備、桜まつりや、月まつりなどの開催場所として活用しており、今後は関係団体と連携しながら、年間を通した利用を促進してまいりたいと考えています。



答 観光商工課長
花だけでなく、イベント等での使用も視野に入れて、利用稼働期間の延長を図りたいと考えています。

Q 3. あやめ園の四季年間利用について

質問 現在のあやめ園を、6月以外にも観光客に喜ばれる園にすることはできないか伺う。

答 画は考えられないか伺う。

答 観光商工課長

答 市長
土日など駐車場不足となっているのが現実で、駐車場拡

張の問題等、総合的に判断し、もう少し時間をかけて決めていきたいと考えています。お子さんたちが遊べる場所が少ないことも事実ですが、道の駅全体の事業と一体的に考えていくということでももう少しの間お時間をいただきたいと思っています。

Q 2. 道の駅の遊具設置について

質問 潮来市内の小学生以下の子供を持つ家庭のほとんどが待望の道の駅への設置予定の遊具を、なぜ早急に設置しなかったのか伺う。

Q 4. 学校のエアコン設置について

質問 9月中の完了ということで、夏休みが終わって約1カ月もかかっています。夏休み終了後には使ってもらえることが一番よかったと思うが、いかがか。

答 学校教育課長
工期そのものは60日から70日で、ある程度縮めた中で工事を進めてもらっています。学校に支障が

ないように、校舎内の工事を8月中に進めていただいで、2学期から外の工事を実施をしていただきました。現場工事が終了した時点で、安全確認がとれたところから試運転という形で、実際の工事は完了しませんが、一日でも早く使用させてあげたいというところで進めていますのでご理解願います。

Q1. 都市計画税について

質問 7月の市広報にて廃止した場合、財源については市長給与削減、ふるさと納税、行財政改革とあるがH27年度、事業の見直しなどで対応できるものがあると考えますが実施しているのか伺う。

答 秘書政策課長
今年度、市長給与の削減、ふるさと納税強化の取り組み、さらに入札制度の改革などを行っています。

質問 今後、毎年、事業の見直しが財源確保として重要と考えるがどの様に進めるのか伺う。

答 人事財政課長
綿密な予算編成、効率的な行財政運営を目指しながら、持続可能な自治体運営に努めてまいります。

質問 近隣自治体で事業仕分けを実施しましたが今後、潮来市で実施する考えはあるのか伺います。

答 秘書政策課長
貴重なご意見ですので、今後勉強してまいりたいと考えています。

答 秘書政策課長
貴重なご意見ですので、今後勉強してまいりたいと考えています。

Q2. ふるさと納税について

て、ふるさと納税につなげていきます。

質問 ふるさと納税して戴いた方に市の公共施設を市民と同じく利用できるシステム等、考えているのか伺う。

答 秘書政策課長
先進地を参考にしながら、当面は市の情報を適宜発信し、潮来市の魅力を伝えていきたいと思えます。

質問 市の年間行事がありますが、ふるさと納税対象として見直しをし、検討している行事はあるのか伺う。

答 秘書政策課長
関係者との協議が必要となりますので、共通理解を図りながら検討してまいります。

質問 返礼品等8月10日より新設しておりますが内容と現時点の状況を伺います。

答 秘書政策課長
潮来市ふるさとづくり寄附金ホームページを開設し、11業者、14品目の返礼品が掲載されました。8月現在、寄附金申込は35件で174万円です。返礼品の多くは10万円寄附者の釣り具で15件です。

質問 潮来市出身の活躍されているシェフがおりますが、磯山邸とドッキングした返礼等、考えがあるのか伺う。

答 秘書政策課長
潮来市出身のシェフや磯山邸もさらに活用し

Q3. まち、ひと、しごと創生法について

質問 市民委員会の進捗について伺います。

答 秘書政策課長
7月に、潮来市の創生総合戦略について説明を行い、8月には合同会議を開催し、委員と職員が共通して必要と考える基本的方向施策のキーワードを作成しました。

質問 平成27年度の防災訓練について伺う。

再質問 関東、東北豪雨で今回排水機場稼働を体験して気がついた点を市長に伺う。

答 市長
今回、河川事務所に柔軟運用をお願いし、すぐに対応していただきました。水門閉鎖まで2時間かかるので、関係機関と連絡を密にして、早目の行動を心がけていきます。また堤防決壊等の予測も必要と痛感しています。

Q4. 防災について

質問 平成27年度の防災訓練について伺う。

答 総務課長
今年度の防災訓練は、11月22日(日)、日の出地区を中心に潮来市全域で実施する予定で、メイン会場は、日の出小学校です。

質問 訓練時、水の供給訓練は耐震性貯水槽でどの様な対象者を考え実施するのか伺う。

答 総務課長
近隣住民にも啓発等を行い、一緒に立ち会いながら操作になれていただく取り組みを行っていかねばと考えています。

質問 前川増水時の排水機場、対応準備は万全か伺う。

答 総務課長
平成25年の台風26号の



耐震性貯水槽

Q1. 都市部との交流について

質問 都市部との交流について市の考えを伺う。

答

秘書政策課長

他の自治体との交流は、本市をよく知っていただくことで、市への移住促進も期待でき、重要な施策ですので、これからも育んでいきたいと考えています。

質問 荒川区の川の手まつり参加の経緯と感想を伺う。

答

農政課長

潮来市出身の方のご縁で、議員有志が相互に訪問し交流が生まれました。平成17年から交流都市の

一つとして参加し、今年で5回目の参加です。荒川区民、都市部の方々に向けて、市の特産品PR、観光PRに大いにつながったイベントで交流を深めることができました。

質問

荒川区と今後どのように交流を進展させていくか伺う。

答

秘書政策課長

今後も、荒川区とのご縁を大切にし、交流形態等を研究・検討していきます。災害協定等も交渉しながら可能性を検討していきたいと思います。

Q2. 市道整備について

質問

市道の未整備箇所を今後どのように整備していくか伺う。

答

道路建設課長

危険性のある通路については、安全対策検討委員会と協議し、安全対策を進めています。緊急自動車が行きやすい生活道路など、必要性を確認し緊急性が高い箇所から整備を進めていきたいと思っています。

質問

牛堀小・中学・幼稚園の通学路、市道(牛)3143号線は非常に危険性が高く早急に整備すべきではないか。

答

道路建設課長

現在、用地交渉を進めています。また全ての同意を得られていないため、引き続き交渉を進め、同意が得られ次第事業を進めていきたいと思っています。



質問

東関道の延伸に伴う市道の補償整備等の協議の進捗よく状況を伺う。

答

道路建設課長

常総国道事務所との協議は、現在は設計協議を行っている段階です。東関道により分断される主要市道は、東関道事業によりつけられる予定です。生活道路の市道農道などは、何力所かを一つの機能補償道路とする予定のところもあります。原則として現況の道路幅員となりますが、最低幅員4mが機能補償されるということです。

Q3. 茨城国体と東京オリンピックについて

質問

茨城国体において、ボート、トライアスロン競技開催地としての潮来市の役割を伺う。

答

中央公民館長

市民のスポーツへの関心を高め、さらなるスポーツ活動の普及、発展に大きく寄与するとともに、スポーツ施設の整備により、機能の充実強化が図られるものと考えます。また、市の魅力を全国にPRする絶好の機会ですので、機運醸成に向けてのPR活動等も行っているところです。市民、関係団体、行政が一体となり、国体を成功に導くため取り組んでいきたい

と考えています。また宿泊等の面からも、地元への経済波及効果が期待できると思います。

質問

東京オリンピック合宿地としての誘致活動について伺う。

答

秘書政策課長

いろいろな情報を集めまして、東京オリンピック、パラリンピックが潮来市の活性化になるように進めてまいりたいと考えています。今後も関係機関と連携を強化し、取り組んでいきます。

Q1. 大震災からの復興について

質問 大震災から4年6ヶ月経過。日の出地区の復興・復興の現状認識と心境を伺う。

答 市長
年度末の工事完了に向け順調に進んでいると認識しています。震災前よりも安心・安全で住みやす

いまちにしていきたいと思います。日の出地区の復興は大きな力になりますので、今後定住促進のための施策を実行して真の復興をなし遂げていくことが私の責務であります。

Q2. 地域活性化対策について

質問 日の出地区と潮来駅前連担によるにぎわいと雇用創出について基本的な考えを伺う。

答 都市計画課長
一般県道潮来・佐原線の沿道の開発ができれば、潮来駅前地区の拠点機能強化が図られ、雇用の創出が期待されます。また潮来ICから市街地やあやめ園への誘導を図ることで観光客の増加にもつながります。

質問 都市計画における「連担」とは、区画をまたいで建築物ないし街区が繋がっていることを指すが、連担化事業を推進する上での当面の課題等を伺う。

答 都市計画課長
潮来・佐原線と平行して、100mの農業振興区域の除外、あわせて農地転用及び土地改良区の除外など、今後も県や関係機関へ引き続き要望してまいります。

質問 旧磯山邸の活用策の進捗状況と今後の取り組みを伺う。

答 秘書政策課長
施設改修等の事業費を、交付金として国に申請しています。本年度は施設の設計、来年度は改修工事を実施していきます。

質問 2020年東京五輪が開催される。地域活性化及び国際化の観点から参加国などの事前合宿地誘致を提案する。

答 秘書政策課長
本市の国際観光の推進にとって大きな力になりますので事前合宿地誘致にも取り組んでいきたいと考えています。

質問 観光客の動向などの調査可能な「地域経済分析システム」を活用するため、「ビッグデータ」セミナーへ市職員の受講を提案する。

答 秘書政策課長
10月に開催予定の地方創生RESAS地域セミナーにも、担当職員を受講させる予定です。

答 観光商工課長
公共トイレは、清掃業者に委託し、定期的な巡回清掃、

質問 トイレの修繕と清掃委託の状況を伺う。

答 観光商工課長
展示台周辺は、管理組合の皆さんの協力により管理されています。遺愛亭跡についても、散策コースの一例として紹介していきます。

質問 視界不良の展望台の整備、歴史的文化遺産の遺愛亭跡の活用を伺う。

答 観光商工課長
今後市民の皆様のご意見をとり入れながら、地権者、関係機関と調整を図り、積極的に利活用を進めていきたいと思

質問 潮来市は水郷地帯を代表する観光地。地域資源の活用が不十分。全体的な整備の考えを伺う。

答 観光商工課長
観光商工課長
今後市民の皆様のご意見をとり入れながら、地権者、関係機関と調整を図り、積極的に利活用を進めていきたいと思

質問 市民ボランティアによる花木の植栽について伺う。

答 観光商工課長
植栽については、どのような花木がふさわしいか、またボランティアの募集方法なども検討していきます。



Q3. 地域担当職員制度の導入について

質問 まちづくりの基本は住民と行政との協働の取り組みが肝要。職員が積極的に地域に入る地域担当職員制度の導入を提案する。

答 人事財政課長
地区担当職員制度を設置し全職員を各地区に配置をしています。区と行政のパイプ役として、地域の発展を目指しています。

Q4. 稲荷山公園の利・活用について

質問 潮来市は水郷地帯を代表する観光地。地域資源の活用が不十分。全体的な整備の考えを伺う。

答 観光商工課長
観光商工課長
今後市民の皆様のご意見をとり入れながら、地権者、関係機関と調整を図り、積極的に利活用を進めていきたいと思

質問 市民ボランティアによる花木の植栽について伺う。

答 観光商工課長
植栽については、どのような花木がふさわしいか、またボランティアの募集方法なども検討していきます。



Q1. 新宮・水原地区の公共下水道について

質問 事業反対の意見書が提出され、市は、対象者の方に事業の賛否について文書での回答を求めましたが、現在までの結果を伺う。

答 上下水道課長
288件中268件の返信があり、回収率93%です。賛成が147件で54.9%、反対が119件で44.4%です。未記入者が2件ありました。

質問 今回反対者が多かった理由を伺う。

答 上下水道課長
事業反対者への戸別訪問、地元説明会等で出された意見は、事業自体は賛成だが受益者負担金が高い、高齢で跡継ぎがいない、年金暮らしで経済的に負

担が厳しい、浄化槽でいい等の意見がありました。また、負担金の軽減措置や浄化槽の撤去費用に対する補助金などの要請もありました。

質問 賛否確認の結果、公共下水道をどうするのか伺う。ぜひ実施していただきたいと思うが市長の考えを伺う。

答 市長
賛成、反対が拮抗した結果になりましたが、下水道事業自体に反対ではなく、負担金等の部分での反対が多いものと思います。9月末には最終的に庁議を開いて意思決定していきたいと考えております。

Q2. 結婚対策について

質問 人口増加のためにも、結婚対策は最も重要な問題であると思うが、今年度の結婚対策事業の内容を伺う。

答 市民福祉課長
婚活イベントを2回程度開催します。既に6月にふれあいパーティーを市内飲食店で開催しました。結婚希望者を登録し、婚活イベント等の情報提供等のシステムを含めた、潮来市婚活子育て応援サイトなどを構築します。また市民アンケート調査や結婚相談員、おせっかいさんなどの育成を行う予定です。

質問 職員と市民の代表が一緒になって考えるプロジェクトチームをつくるなど、早急な対策が必

要と思うが、市の考えを伺う。

答 市民福祉課長
まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム会議において、結婚対策も含めた話し合いを市民と合同で実施しております。商工会、農業関係者、地元企業などと連携会議を開催し、後継者問題も含めた結婚対策を協議してまいります。



質問 固定電話から携帯、LED電球への切り替えにより、最終的には経費削減になると思うが、市の考えを伺う。

答 総務課長
平成26年度の電話料は市役所全体で1,108万7,000円です。電気料については市役所全体で1億5,682万円となります。

質問 通信費の電話料の合計額、光熱費の電気料の合計額を伺う。

答 総務課長
LEEDについては最初のコストがかかりますので、年次計画を立てて対応していければと考えています。

質問 通信用の電話料の合計額、光熱費の電気料の合計額を伺う。

答 総務課長
LEEDについては最初のコストがかかりますので、年次計画を立てて対応していければと考えています。

Q4. 市役所内の経費削減について

質問 市営大生住宅に者がいるか。また転居後、すぐ解体する予定があるのか伺う。

答 都市計画課長
8月現在で、4世帯、8名の方が入居しています。平成29年3月末までに転居していただく予定です。全員が転居次第、解体の準備を進めます。

質問 市営大生住宅に者がいるか。また転居後、すぐ解体する予定があるのか伺う。

答 都市計画課長
新たな市営住宅は考えておりません。県営住宅については、市内の県営住宅の割合は県内でも上位となり、新たな県営住宅の建設は難しいという、県からの回答は得ています。

Q3. 市営大生住宅の現状について

◎その他の質問
○潮来市まち・ひと・しごと創生会議について
○学童保育の実態について
○水郷バスターミナル駐車場の無料化について
○企業誘致の現状について

Q1. Nスタ報道の1800万円の損害について

TBS報道番組Nスタ3/5放送の中で、日の出地区液状化工事請負業者がコンサルタント会社の設計ミスで約1800万円の損失が出たと証言した。市がその件に関するアンケート調査を行い業者が答えた無記名ファックスについて。

質問 損失があったと書いた業者が本音は書けない為、無記名にした方が良くとそのファックスに記してあったのか。

答 都市計画課長

質問 ファックスの中に確かに記載してありました。そのファックスがあるなら、ぜひ見せてもらいたい。

答 建設部技監

公文書開示と照らして、公文書として開示できるか検討してまいります。

質問 事実であれば当然市に対して損害賠償請求があるはず、どう取り扱うのか？

答 都市計画課長

事実関係の立証ができないものがございます。事実関係がわからぬ中で報道され本来はTBSに抗議すべきだったのではないかと。

答 都市計画課長

事実関係が立証できませんので、抗議はしない考えです。

質問 信ぴょう性のないファックスを神聖なる議場において答弁で用いるのはおかしいのではないかと？

答 建設部技監

ファックスについては、結果に基づき事実を答弁させていただきました。

Q2. 8/3のマンホールポンプ入札について

質問 ある業者に対し入札参加認定の通知を翌日口頭で取り消したというのがその説明を伺う。

総務課長

答 7月22日に参加申請の受付、23日に資格審査を行い、入札参加資格確認結果通知書を7月23日にファックスにて送信しました。そのときに誤って参加資格条件を満たしていない方へ認定通知を送付してしまったものです。事実気づきましたが連絡がとれず、翌日に口頭にて非認定であることをお知らせしたものです。業者の方にご迷惑をおかけしたことを深くおわびいたします。

質問 入札日当日まで説明もなく、この業者は会場を退席させられ非認定通知書を渡され入札に参加できなかった。経緯を説明願う。

総務課長

答 職員は口頭にて非認定の旨を伝え、文章での回答は後日でよいという誤った認識を持っていたため回答しなかったものです。市の不手際であり、重ねてお詫び申し上げます。

質問 総務部長、市長はこのミスをいつ知ってどのように指示されたのか伺う。

総務部長

答 8月3日に知りました。非常に反省しているところです。

市長

答 大変なご迷惑をおかけしたとは、市長として重大に受けとめています。今後は、厳正に対処し、入札制度自体も改正していきたいと思っています。

Q3. 住民監査請求について

前市長に対するコンサルタント会社との随意契約による損失7360万円があり返還を求むという住民監査請求があった。

質問 監査委員の審査について伺う。

総務課長

答 7月7日に事務局で文書を收受し、監査委員による形式審査を行い7月23日に受理決定しました。その後調査等を行い、9月3日付で請求案件30件の契約事項に対し21件を却下、9件を請求に理由がないものと認め棄却する監査結果をしています。監査委員の審査の経過は既に公表されています。

質問 このコンサルタント会社との継続している契約はあるのか？

総務課長

答 継続して事業を行っているものは4件です。

質問 平成27年4月に4968万円の随意契約を結んでいるようだが、原市政において入札は一般競争入札にして透明性を確保するという公約があったのではないかと。

答 市長

施工管理で途中まで動いているものであり、入札にはそぐわないことから継続したものです。

◎その他の質問

○中央公民館のエアコンの故障について
○コンプライアンス検証委員会中間報告について

「こんにちは、潮来市議会です」

よりよい「議会だより」をお届けするため、「議会の活動をわかりやすく、親しみやすく」を目標に紙面づくりに取り組んでいきたいと思っています。

今回は、首長と並んで住民の代表として市政を担っている「市議会・市議会議員」についてお伝えいたします。



市民から期待され、信頼される議会をめざして

本年4月には、統一地方選がおこなわれ、住みよい地域に向けて自治体議会・議員への関心が高まっています。他方、立候補者が少なく無投票となったところもあり、今、あらためて議会・議員の在り方、役割が問われています。

潮来市では、市の将来を見据えた議員定数、報酬を調査検討するため、特別委員会を設置し議論を重ねた結果、議員定数を現在の18人から16人に削減、報酬については現状維持として本会議にて全会一致で可決されました。



が知りたい!

会 くみ



Q6 議員年金はどうなっていますか?

A 地方議員年金制度は、厳しい年金財政の状況をふまえ、平成23年6月1日をもって廃止されました。

Q7 市議会議員になるには、どんな資格が必要ですか?

A 日本国民で満25歳以上、被選挙権をもつ自治体に3ヵ月以上の住所のある方なら、どなたでも立候補できます。任期は4年間です。市議会議員になるには、みずから立候補する場合がありますし、政党や、団体の推薦、地域の代表として立候補する場合があります。どのような場合でも、市民の代表となるのですから、市政や、国政県政の動向、住民の要求、要望を把握することが大切です。そして、何よりも市政をよくしたい、地域をよくしたいという思いが重要です。

次回の潮来市議会議員選挙は

選挙期日 平成28年1月31日(日)

告示日 平成28年1月24日(日) です。





Q1 議会は何をするのですか？

A 議会は市側が提案した議案を、本会議や委員会を通じ、審議し決定します。また、決められたことを行政が正しく実行しているかチェックしています。議会としても、議案を提案します。

Q2 議会はいつ開かれるのですか？

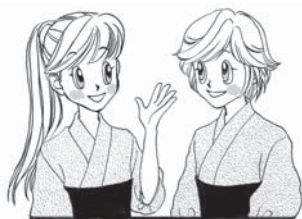
A 定例会は、3月・6月・9月・12月の年4回開催されます。主に予算や条例等の議案が審議され、3月には当初予算、9月には決算等が審議されます。このほか、必要に応じて臨時会が開催されます。

Q3 議会の流れは？

- A**
- 1 **本会議【議案の提案】** 市から議案の提案がされ説明を受ける。
 - 2 **本会議【総括質疑】** 議案などについて、不明な点や詳しく知りたい点について質疑する。
 - 3 **委員会【常任委員会】** 担当分野の常任委員会で審議する。
 - 4 **本会議【一般通告質問】** 市政全般に関する質問で事務の執行状況、市政の方針、行政の課題などについて議員が質問する。
 - 5 **本会議【議案の決定】** 議会開会中の審議をふまえ、提案された議案について議決を行う。

Q4 市議会議員って何をしているの？

A 議員は、議会の会議に出席し、議案が市民の福利の向上に役立つか、市民目線で審議決定しています。また、議会が開かれていない時でも、各種委員会・審議会や様々な地域の行事に出席します。行政の課題についての先進地視察や、地域住民からの相談に応じる活動も大切な仕事にしています。



Q5 議員定数や議員報酬は、県下のほかの市と比べて多いの？少ないの？

A 県内の市議会議員数及び議員報酬（月額）は、下記のとおりです。

(同規模人口)		(H27.10.1 現在)	
市 名	人口 (人)	議員定数	議員報酬 (円)
高 萩 市	29,133	16	375,000
下 妻 市	43,246	20	360,000
稲 敷 市	43,115	20	360,000
常陸大宮市	42,391	20	350,000
かすみうら市	43,202	16	269,000
(鹿行地区)			
神 栖 市	94,638	23	390,000
鹿 嶋 市	66,860	22	342,000
鉾 田 市	50,451	20	280,000
潮 来 市	28,967	18	259,000
行 方 市	36,807	20	249,000

議員定数削減後の議会運営について

議会運営委員会研修報告

当委員会は、10月29日に長野県大町市議会を視察し、主に議員定数削減後の議会運営並びに常任委員会構成の在り方について研修を行いました。

今回、大町市議会を研修先に選んだ理由は、本年4月1日現在の人口が29,050人あり潮来市の29,017人とほぼ同じ、また、予算規模など共通点が多かったこと。さらには、大町市議会では、本年4月の改選の際、それまで18人あった議員定数を16人に削減し、同時に常任委員人数を三つから二つに減らすなど、現在潮来市議会がおかれている状況を先行して実践しており、視察することの効果は大きいとの判断がありました。

まず、定数削減後の議会運営への影響は、本会議、委員会のいずれにおいても、他議員の意見に刺激を受けながら、賛成・反対の討論が活発に行われるなど議会活性化の効果は大きく、特にデメリットはないとのことでありました。また、常任委員人数を二つにして各委員会が8人で構成されたことで、質問、意見が活発になり議論の深まりが実現された反面、所管が拡大し委員会日数を増やすなどの日程調整が必要になったとのことでした。

このほか、議会基本条例（平成22年度制定）の効果、一般質問の実施方法、議会が行う事務事業評価、市民との意見交換会に関する説明を受け、議会改革に積極的に取り組まれている大町市議会の在り方は、同規模議会として得ることが多い貴重な研修となりました。

潮来市においては、来年2月の改選から議員定数が16人になることが決定しています。市民から期待され、信頼される議会となるために本委員会の役割は極めて重いものと改めて認識するものであり、今回の研修から得たことを最大限に活かしていきたいと思います。



議会広報の充実に向けて

議会広報編集委員会研修報告

10月15日、16日に熱海市議会、熱海市観光協会を訪問し議会広報に関する研修を行いました。

熱海市は現在人口4万人弱、全国的にも有名な観光都市ですが、近年観光客数の落ち込みや観光産業の低迷などにより、苦しい時代が続いていました。しかし様々な観光事業の改革や行政運営の見直し等により、昔の繁栄を取り戻しつつあります。特に、広報PR活動の展開、様々なメディアを利用した情報発信の推進に力を入れており、広報委員会としてもPR方法やメディア対応などを研修しました。

熱海市観光協会では、インターネットをはじめ、テレビやマスコミなどを最大限利用し観光PRに努めていました。最新の情報を、主に若い世代に対して、最新のメディアを活用しながら発信することにより、観光客は大幅に増加しているという事でした。

また熱海市の職員が、各テレビ局のADに向けてテレビ撮影を依頼し、撮影にかかる段取り等をすべてまかない、ADの信頼を得ることにより、熱海に関する数多くのテレビ番組が作られているという事で、新しい発想と人材発掘が重要であるという事でした。

熱海市議会は定数が15人で、一般質問は毎議会13人が行っており、議会だよりは一般質問の内容が中心となっていました。顔写真の掲載や質問内容のまとめ方など、効率的で分かりやすいものでした。

その他、市政運営や議会改革など活発な意見交換を行い、規模は違いますが同じ観光都市として参考となるものが数多くありました。

広報委員会としても、議会だよりのみならず、様々な手法での広報を行い、市民の皆様に、議会の今を届けていきたいと思います。





請願・陳情について



市政等について意見や要望がある場合、請願や陳情を議会に提出して市政に反映させることができます。請願や陳情は、どなたでも（個人、団体）提出することができます。

【請願】 請願を提出する場合は、**請願の内容に賛意を表す議員（紹介議員）の署名**が必要です。提出された請願は議会で審議し、採択か不採択かを決めます。

【陳情】 陳情には紹介議員は必要ありませんが、陳情の場合は原則として**議員配付のみとなり 議会での審議は行いません**。提出された陳情は、原文のまま印刷し、議員全員へ配布します。

詳しくは議会事務局へお問い合わせください TEL 63-1111（内線301）

議員が寄附をすること、議員に寄附を求めることは 法律で禁止されています



※親族に対して行うもの、本人が出席して行うものなど、例外的に認められる場合もあります。

全国市町村交流レガッタ津幡大会に参加

9月26日・27日に石川県津幡町で開催された全国市町村交流レガッタ大会に、議会ボート部として参加しました。潮来市から5チームが参加し、成年女子の部で出場した「なでしこチャポン」が見事優勝しました。



優勝した「なでしこチャポン」



自治功労者表彰

多年にわたり地方自治の発展と市政の向上に貢献された議員が表彰されました。

○全国市議会議長会表彰

栗飯原 治 雄 議員
杉 本 俊 一 議員
藤 崎 忠 徳 議員

議長杯グラウンドゴルフ大会 (10月14日・かすみの郷運動公園)

400人が参加し熱戦を繰り広げました。



優勝 五味 昭一郎さん (中・曲松)
準優勝 矢野 弘之さん (右・牛堀二)
三位 前野 武雄さん (左・江寺)



議会傍聴へ
お越しください

次回定例会は
12月1日(火) 開会予定です



議会インターネット放送を
実施しています

本会議の様子をインターネットでご覧いただけます
(生放送・録画放送)。

潮来市議会ホームページからご覧ください。



編集後記

「議事録によると、過去の議会答弁の一般質問において長文の答弁により議員の質問時間を削減するなど、議場において批判を受けるようなことがあった。ふるさと館解体処分・公有地売却の手続き・多額の専決処分など、議会軽視の風潮があったことが背景として伺われる。」(市コンプライアンス検証委答申報告書より抜粋)

「一般質問」は、議員活動の柱の一つ。かつては事前通告された質問に対し原稿を読むだけの形骸化した答弁も。予定外の質問には、通告外の連発。本会議は、市民に選ばれた議員が首長等に対し、自治体の施策等を幅広くただし、地域の課題を深め合う重要な機会である。執行部に対する市民の期待は大きいことを再認識していただきたい。

(吉川 俊)

議会広報編集委員会

委員長
副委員長
委員



村山 正光
後藤 博子
藤崎 忠徳
内田 正一
橋本 きく
吉川 俊